

とっとり環境イニシアティブ県民会議における主な意見

1 平井知事開催挨拶

- ・私どもは今、地球的な課題に向き合っており、その象徴として COP26 がイギリスで開催。1.5°C 目標を達成できるかどうかはそれぞれの国や地域の取組にかかっている。
- ・鳥取県としては、環境イニシアティブ県民会議の皆様積極的にご提言をいただきながら県政を動かしていくことがひとつの道筋となり、皆様にもリーダー役として、それぞれの領域で様々な関係者と連携しながら取組を前進していただく必要がある。
- ・ツバルのように海底に沈みつつある国もある中、鳥取県を取り巻くところでも、毎年のように豪雨災害が発生し、漁業など生態系にも変化が見られるなど、異常気象が進んでいる。
- ・鳥取県は、環境関連のエネルギーを積極的に推進し、すでに民生用の電力を自然再生エネルギーで賄えるぐらいまで成長。これからは、住宅の省エネ化、いろいろな環境推進活動、生態系の保護等々を含め、環境に関わる大きな領域にひとつの金字塔を立てていかなければならない。
- ・COP26 でジョンソン首相が語ったとおり、私たちの目の前には長い長い道のりがあるが、それを実現するために残された時間はごくわずかしかない。
- ・今回お諮りするのには、COP26 でも重要なテーマとなった環境の基準づくり・目標づくり。これまでも 2030 年には 40%削減という国を上回る基準を作っていた。様々なご意見や分析を経たところ、新しい目標として 60%削減というような目標もあり得ると思っている。

2 出席者からの意見

(温室効果ガス削減の見直し案)

- ・削減目標 60%への見直しは、非常に前向きで意義ある目標である。
- ・60%削減目標はとてつもないハードルの高い目標であると考えており、実効性を持たせるために必要なことを洗い出したい。

(省エネ・創エネ)

- ・鳥取県は再エネ電源を多く持っているのだから、エネルギーの地産地消という意味でも再エネ電源を増やすのは重要である。
- ・再生可能エネルギーの推進にあたり、生態系の破壊につながらないように、配置を検討する必要がある。
- ・経費削減の部分で、もっと積極的に省エネを考えながらやっていく必要性を感じている。
- ・高効率な冷暖房設備への更新が経費節減につながることを顧客に提案したい。
- ・スマートメーターを使った CO₂ の見える化により、家庭での排出削減につながるのではないかと。
- ・自動車分野では、EV 化や水素自動車の導入が必要であり、EV はどんな電源を使っているということも重要である。

(普及啓発)

- ・気候変動等の環境問題にどう対応していくか、社会経済のシステムをどう変えてサステナブルな社会に転換していくかといった課題を分かりやすく伝えながら、県民、産業界、行政等と一緒に取り組んでいくことが必要である。
- ・脱炭素を絶対にやらなければいけないという意識を共有して進んでいかなければならない。
- ・今まで省エネという我慢というイメージが非常に強く、仕方なく協力するといった印象だったが、主体性とか積極性といった意欲的な価値観が必要である。
- ・国のグリーン成長戦略では水素が必要となっているが、水素を作る際のエネルギーのことも考えなければならぬので、そういった啓発活動もしていきたい。

(支援)

- ・何らかのインセンティブを与えることにより、EV の購入が進んでいくのではないかと。
- ・住宅への太陽光発電の導入やとっとり健康省エネ住宅の導入に関して、家庭としては大きな負担になることから、引き続き、補助金等による支援をお願いしたい。
- ・オフィス、工場では設備投資が必要になるため、資金面の支援が必要ではないかと。
- ・バイオマス発電事業に地元の木材(チップ)を使うことで、CO₂ 削減の効果もあるので、森林整備、皆伐再造林、間伐を積極的支援をお願いしたい。

(消費活動)

- ・過剰包装を避ける、食品購入時に手前に陳列されているものから購入する、規格外の商品の活用などに取り組んでいきたい。
- ・エンカル消費やフェアトレード商品、食品のローリングストックなど、個人が意識を持ちながら消費活動をしていく必要がある。
- ・家庭での消費による温室効果ガスの排出は大きく、廃棄してしまう食の部分の部分をどう取り扱うかが非常に重要である。
- ・プラスチックごみは分別収集量を増やすことで焼却量の削減が図れるほか、生ごみは農地還元等を進めることで焼却量や温室効果ガスの削減が図れる。

(技術開発)

- ・家電や設備等の技術開発・イノベーションにより、CO₂ 排出削減につながるのではないかと。